

令和3年度 事業報告書

【 令和3年4月1日～令和4年3月31日 】

1. 令和3年度事業の概要

当法人では、特殊健康診断事業、作業環境測定事業および登録講習事業を主要な事業として実施、働く人たちの健康保持、増進に寄与すべく努力していますが、令和3年度の収支結果は、健康診断事業では、受託先の減があり減少、作業環境測定事業において、新規の顧客等からの受託増等があったものの、登録講習事業においては、本年度も新型コロナウイルス感染拡大の影響があり、受講者数増加も一昨年度並みには至らず、また、労働安全衛生に関する法人への講習室の施設貸与事業の講習の利用回数はほぼ同数でした。ただ、経常費用の削減もあり、収支は若干の赤字となりましたが、前年度に比較し大きく改善しました。

今後もこれら事業を通じて、労働衛生の一層の向上に寄与すべく、職業性疾病の予防と職場環境の適正化、労働衛生知識の普及に努めてまいります。

2. 部門別事業の実施状況

(1) 健康診断部門

ア. 健康診断の実施状況

単位：人

健康診断分類	令和3年度	令和2年度	平成元年度
①鉛中毒予防規則に関する特殊健康診断	27	48	21
②有機溶剤中毒予防規則に関する特殊健康診断	704	1,254	1,300
③特定化学物質等障害予防規則に関する特殊健康診断	2,140	2,779	3,350
(内訳) カドミウム	77	121	117
酸・アルカリ	96	311	303
ニッケル化合物	460	515	726

コバルト化合物	573	620	871
フッ化水素	205	244	249
マンガン	395	514	653
エチルベンゼン	34	63	63
インジウム	158	193	178
その他物質	142	198	190
④じん肺法に関する特殊健康診断	130	84	132
⑤深夜特殊健康診断	411	1,723	1,709
⑥行政指導等による特殊健康診断	417	1,261	1,342
(内訳) 振動障害	7	0	0
V D T	317	195	166
有害光線	3	5	59
放射線	15	984	1,036
騒音	75	76	54
その他	0	1	27
⑦定期健康診断	808	2,385	1,917
計	4,637	9,534	9,771

イ. 臨床検査の実施状況

臨床検査技師等に関する法律に基づく衛生検査所として、臨床検査を実施しました。

単位：人

検査物質	令和3年度	令和2年度	平成元年度
ニッケル	80	120	204

コバルト	80	120	203
ベリリウム	0	0	0

ウ. 労災保険特別加入時健康診断の実施状況

単位：人

	令和3年度	令和2年度	平成元年度
有機溶剤中毒健康診断	31	74	75
じん肺健康診断	35	83	43
振動障害健康診断	56	123	58
鉛中毒健康診断	1	6	0

エ. 労災保険二次健康診断の実施状況

単位：人

	令和3年度	令和2年度	平成元年度
労災保険二次健康診断	155	221	230

オ. 分析技術等の向上

全国労働衛生団体連合会が主催する総合精度管理調査に毎年参加し、優秀な成績を修めています。これに関しては、分析技術について、測定部とも意見交換する等、精度管理の結果を考察し、さらなる分析技術向上について常に検討を加えており、その成果が出ているものと思われまます。

カ. 労働衛生に関する指導・援助

当センタービルの事務スペースを貸与している公益法人の実施する労働安全衛生に関する講習会開催等の支援を行っています。(2.(4)施設の貸与の事業参照)

キ. 研究発表・研修

本年度は、コロナ禍により、研修等への参加は控えました。

(2) 作業環境測定部門

ア. 作業環境測定の実施状況

作業環境測定の実施件数は、前年度より 73 件 増加しました。

単位：件

	令和 3 年度	令和 2 年度	平成元年度
①鉛中毒予防規則に関するもの（気中鉛等）	99	113	94
②有機溶剤中毒予防規則に関するもの（気中トルエン等）	2,754	2,742	2,662
③特定化学物質等障害予防規則に関するもの（気中クロム酸等）	766	773	825
④粉じん障害防止規則に関するもの（粉じん）	2,059	2,057	2,024
⑤事務所衛生基準規則に関するもの	74	84	108
⑥労働安全衛生規則に関するもの（騒音等）	315	319	366
⑦上記各物質の受託分析に関するもの	311	217	204
計	6,378	6,305	6,283

イ．分析技術等の向上

隔年に実施される日本作業環境測定協会主催の総合精度管理調査に毎回参加し、「合格」の判定を得ています。これに関しては、健診部門にも記述していますが、健診部とともに、精度管理の結果を考察し、さらなる分析技術向上について常に検討を加えており、その成果が出ているものと思われまます。

ウ．資格取得・技術研修・研究発表

作業環境測定士資格を有する職員のさらなる技術力向上を目指し、「第 4 2 回作業環境測定協会発表会・第 6 0 回労働衛生工学会」はコロナ禍によりオンラインで職員が参加、環境測定に関する技術動向や知識を吸収、労働衛生意識の向上に努めました。

(3) 作業環境測定士登録講習等

ア．作業環境測定士登録講習等 受講者数

単位：人

		令和3年度	令和2年度	平成元年度
選択科目 (第1種)	粉じん	67	58	70
	特化物	82	55	126
	金属類	47	34	61
	有機溶剤	105	71	135
	計	301	218	392
共通科目(第2種)		161	152	236
合計		462	370	628
再受講者		12	18	23
実技基礎講習		192	156	264
個人サンプリング法講習		87	137	—

イ. 講習内容の改善

作業環境測定講習を行う講師は、測定の実務経験が豊富であるとともに、学術的にも優れている人材が求められています。当法人では、常に優秀な講師を揃え、最新の技術を提供するとともに、測定技術の継承を図っています。

また、受講生からのアンケートを反映させ、講習内容の改善を図っています。

ウ. 個人サンプリング法による測定に関する講習

作業環境測定法施行規則の一部改正により、新たに個人サンプリング法による測定が令和3年度より実施されており、これに必要な講習について実施しました。

(4) 施設の貸与の事業

当法人と同様の目的の活動を行っている公益社団法人に事務スペースおよび講習室を貸与し、当法人と相互に連携をとり、労働安全衛生に関する講習会等開催の支援を行っています。本年度は、全体で58回の講習室の利用がありました。

3. その他

(1) 情報セキュリティ管理

事務所内のネットワークシステムについて、データ保護の観点から、外部とのオンライン端末と所内のみのネットワーク端末を分離するとともに、情報管理の徹底を図るため、「情報セキュリティに関する教育」を行い、職員に周知しました。

データについてはバックアップを定期的に行い、銀行の貸金庫にて保管しています。

(2) 東電福島原発緊急作業従事者健康相談

昨年引き続き、厚生労働省が行う東電福島原発緊急作業従事者相談業務を受託しました。

(3) 普及啓発活動

労働衛生・作業環境測定に関する情報を提供するため、ホームページでの情報発信の他、会報誌「関衛だより」を発行し、大阪労働局長や著名な大学教授からも寄稿していただき、掲載しました。

ホームページにおいては、これを充実、業務の紹介や講習の予約をやすくし、受講者の利便性を向上させています。また、問い合わせコーナーにおいては、特殊健診や作業環境測定、講習についての相談も多く寄せられており、それに対応することで、労働衛生の普及啓発に努めています。

(4) 健康経営優良法人（中小企業部門）2022の認定取得

健康経営優良法人（中小企業部門）2022の認定において、2021年度に続き2022年度も、健康優良法人の認定申請を実施、取得いたしました。

(5) 会務の運営

ア. 社員総会	令和3年	6月15日	定時社員総会	事業報告、決算書の承認
イ. 理事会等	令和3年	5月21日	第31回理事会	(みなし決議)
	令和3年	6月15日	第32回理事会	
	令和4年	3月16日	第33回理事会	(みなし決議)
ウ. 社内委員会	令和3年	8月5日	情報セキュリティ研修	

4. 会員の現況

令和4年3月31日現在における会員数および口数の増減は、別紙のとおりです。

5. 令和3年度事業報告附属明細書

令和3年度事業報告には、一般社団法人および一般財団法人に関する法律 施行規則 第34条第3項に規定する附属明細書「事業の内容を補足する重要な事項」が存在しないので、作成しません。